

認知症対策、本人の意思や尊厳を重視へ

◆京都で第32回国際アルツハイマー病協会国際会議を開催

2017年4月26～29日に、国際アルツハイマー病協会（ADI）と日本の「認知症の人と家族の会」が主催する第32回ADI国際会議が京都で開催された。日本での開催は04年以来の2回目となる。世界約70カ国から、約200人の認知症の人を含む約4,000人が参加した。ADI国際会議は、認知症の人とその支える人や組織が主体であり、「認知症の人に優しい社会づくり」を目指している。認知症に対する各国の実状や試みなどについて意見が交換された。

ADIによれば、15年時点での世界の認知症患者数は4,680万人であり、30年には7,470万人に達すると予測する。現時点で、認知症に有効な治療法は存在しないため、世界は認知症の人と共に暮らす社会への速やかな移行が必要とされている。これまでは、認知症への偏見を無くし、認知症の人を保護するとともに介護者の負担をどう減らすかという「社会的対応型ケア」に主眼が置かれてきた。今回の会議では、認知症あるいは認知症高リスク者と診断された人とその家族の悩みへの対処と人生の質の向上、認知症の人の意思を尊重し、尊厳を守るためにどうあるべきかなど、「認知症の人中心のケア」への移行を感じさせる内容であった。

また、認知症の人の徘徊、危険行為、せん妄（意識障害が起こり、頭が混乱した状態）などの問題行動への対処、虐待問題などについても話し合われた。

◆WHOが日本の新オレンジプランを参考にした行動計画案を策定

世界保健機関（WHO）は、認知症は世界各国が直ちに行動を起こすべき喫緊の課題として、認知症の人に優しい社会づくりを各国に促す行動計画案「Global Plan of Action on the Public Health Response to Dementia 2017-2025」を、5月に開催されるWHO総会で採択を求めることを明らかにした。

この行動計画案は、社会啓発、リスク軽減、診断技術の向上、介護者支援、研究などへの対策を各国に求めており、日本の包括的認知症対策「新オレンジプラン」を参考にした。認知症に対する国家戦略を策定し、実行している国は日本以外に少なく、認知症への日本のリーダーシップが評価された形だ。【毛利光伸】